

令和3年労働災害発生状況

令和3年6月8日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～5月		令和3年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	711	6	1079	5	368	51.8%	-1	-16.7%
製造業	502	4	465	1	464	5	157	3	173		16	10.2%	-3	-100.0%
食料品製造業	224		223		194	2	73	2	67		-6	-8.2%	-2	-100.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	27	2	23		-4	-14.8%	-2	-100.0%
その他	157		145		122		46		44		-2	-4.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		2		6		4	200.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		3		1		-2	-66.7%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	6		4		10		2		6		4	200.0%		
化学工業	20		16		28		8		10		2	25.0%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		11		9		-2	-18.2%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	5	1	3		-2	-40.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		18		13		-5	-27.8%		
一般機械器具製造業	17		15		18		6		8		2	33.3%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	6		10		4	66.7%		
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		10		10					
造船業	14	3	11		15		6		2		-4	-66.7%		
その他	14		15		12		4		8		4	100.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		2		1	100.0%		
その他の製造業	48		37		52		11		24		13	118.2%		
鉱業	10		4		3		1		2		1	100.0%		
土石採取業	9		4		3		1		2		1	100.0%		
その他	1													
建設業	336	7	352	7	283	3	100		122	3	22	22.0%	3	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	31		44	2	13	41.9%	2	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	48		44	1	-4	-8.3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	11		16	1	5	45.5%	1	
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		10		17		7	70.0%		
建築設備工事業	18	1	19		19		5		4		-1	-20.0%		
その他の建築工事業	41		44		32		22		7		-15	-68.2%		
その他の建設業	57	2	50		33		21		34		13	61.9%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	112	1	183	1	71	63.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1		3		2	200.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		14		19		5	35.7%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	97	1	161	1	64	66.0%		
その他の運輸交通業	4		1											
貨物取扱業	29	1	21		16		2		5		3	150.0%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		1		3		2	200.0%		
港湾運送業	11		10		4		1		2		1	100.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	6		9		3	50.0%		
林業	32	1	26	1	31	2	13	2	15		2	15.4%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		4		8		4	100.0%		
商業	467	2	436		413	1	115		181	1	66	57.4%	1	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	100		150	1	50	50.0%	1	
その他	52		41		50		15		31		16	106.7%		
金融・広告業	26		25		24		5		6		1	20.0%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		9		16		7	77.8%		
教育・研究業	29		23		35		7		13		6	85.7%		
保健衛生業	261		242		306		71		181		110	154.9%		
接客娯楽業	168	1	161		144		31		52		21	67.7%		
旅館業	43	1	28		31		6		10		4	66.7%		
ゴルフ場	11		11		9		3		1		-2	-66.7%		
その他	114		122		104		22		41		19	86.4%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	31		49		18	58.1%		
ビルメンテナンス業	75		41		68		15		23		8	53.3%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	10		23		13	130.0%		
その他	6		7		9		6		3		-3	-50.0%		
官公署	2		1		6		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	121	1	100	3	141		44		59		15	34.1%		
警備業	48		23	2	34		10		16		6	60.0%		
その他	73	1	77	1	107		34		43		9	26.5%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	98	1	164	1	66	67.3%		
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	316		562	1	246	77.8%	1	
小売業	329	2	324		299		83		120	1	37	44.6%	1	
飲食店	94		92		82		17		31		14	82.4%		
社会福祉施設	203		208		232		53		138		85	160.4%		

1. 死傷件数は令和3年5月末日までに発生した災害について6月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年5月末現在

○監督署別(1月～5月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,079人 (5人)	711人 (6人)	368人	51.8%
仙台署	654人 (4人)	411人 (1人)	243人	59.1%
石巻署	161人 (0人)	134人 (2人)	27人	20.1%
古川署	113人 (0人)	83人 (0人)	30人	36.1%
大河原署	77人 (0人)	51人 (2人)	26人	51.0%
瀬峰署	74人 (1人)	32人 (1人)	42人	131.3%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～5月)

令和3年5月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
					増減数		増減%
全産業	1,079人	(5人)	711人	(6人)	368人	(-1 人)	51.8%
製造業	173人	(0人)	157人	(3人)	16人	(-3 人)	10.2%
建設業	122人	(3人)	100人	(0人)	22人	(3 人)	22.0%
陸上貨物運送事業	164人	(1人)	98人	(1人)	66人	(0 人)	67.3%
林業	15人	(0人)	13人	(2人)	2人	(-2 人)	15.4%
第三次産業	562人	(1人)	316人	(0人)	246人	(1 人)	77.8%
商業	181人	(1人)	115人	(0人)	66人	(1 人)	57.4%
小売業	120人	(1人)	83人	(0人)	37人	(1 人)	44.6%
社会福祉施設	138人	(0人)	53人	(0人)	85人	(0 人)	160.4%
上記以外の業種の合計	43人	(0人)	27人	(0人)	16人	(0 人)	59.3%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-25 (-2 人)	-1.0%

令和3年労働災害発生状況

令和3年6月8日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～5月		令和3年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	411	1	654	4	243	59.1%	3	300.0%
製造業	215	1	193		210	2	70		75		5	7.1%		
食料品製造業	101		111		95		35		31		-4	-11.4%		
水産食料品製造業	15		23		22		8		4		-4	-50.0%		
その他	86		88		73		27		27					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1											
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		1		1					
印刷・製本業	4		3		8		2		5		3	150.0%		
化学工業	10		3		9		1		5		4	400.0%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		7		5		-2	-28.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		3				-3	-100.0%		
金属製品製造業	19		13		18		10		5		-5	-50.0%		
一般機械器具製造業	5		4		7		2		3		1	50.0%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	1		2		1	100.0%		
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		1		3		2	200.0%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		1		3		2	200.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		1		1					
その他の製造業	31		27		30		6		13		7	116.7%		
鉱業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	36		55	2	19	52.8%	2	
土木工事業	53		43		31	1	11		18	1	7	63.6%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	22		16	1	-6	-27.3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	2		8	1	6	300.0%	1	
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	12	1	15		13		4		1		-3	-75.0%		
その他の建築工事業	23		23		20		13		2		-11	-84.6%		
その他の建設業	37		25		9		3		21		18	600.0%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	83	1	125	1	42	50.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		1		3		2	200.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		10		16		6	60.0%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	72	1	106	1	34	47.2%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11				2		2			
陸上貨物取扱業	18	1	8		8				1		1			
港湾運送業	10		8		3				1		1			
農業	6		8	1	3		2		2					
林業	2		3	1	4		3				-3	-100.0%		
畜産・水産業	2		1		1									
商業	320	1	300		285	1	82		117	1	35	42.7%	1	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	70		94	1	24	34.3%	1	
その他	40		30		35		12		23		11	91.7%		
金融・広告業	21		18		18		4		4					
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	33		29	1	26		8		10		2	25.0%		
教育・研究業	24		18		27		6		9		3	50.0%		
保健衛生業	150		142		189		40		141		101	252.5%		
接客娯楽業	118		117		106		20		27		7	35.0%		
旅館業	24		18		20		3		7		4	133.3%		
ゴルフ場	7		6		5		2				-2	-100.0%		
その他	87		93		81		15		20		5	33.3%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		22		37		15	68.2%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		12		22		10	83.3%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		5		13		8	160.0%		
その他	2		7		6		5		2		-3	-60.0%		
官公署	1				2		1				-1	-100.0%		
その他の事業	86		75	2	115		34		46		12	35.3%		
警備業	29		16	2	26		7		13		6	85.7%		
その他	57		59		89		27		33		6	22.2%		
陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	72	1	107	1	35	48.6%		
第三次産業	841	2	768	4	856	1	217		394	1	177	81.6%	1	
小売業	216	1	221		201		56		75	1	19	33.9%	1	
飲食店	79		73		68		12		14		2	16.7%		
社会福祉施設	111		117		131		26		110		84	323.1%		

1. 死傷件数は令和3年5月末日までに発生した災害について6月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年6月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～5月		令和3年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	134	2	161		27	20.1%	-2	-100.0%
製造業	109	3	110		100	2	36	2	38		2	5.6%	-2	-100.0%
食料品製造業	62		63		52	2	20	2	25		5	25.0%	-2	-100.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	18	2	19		1	5.6%	-2	-100.0%
その他	13		14		6		2		6		4	200.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1									
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業			3		3		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5		1		1					
一般機械器具製造業	4		7		4		1		1					
電気機械器具製造業			4		3		1		1					
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		6		2		-4	-66.7%		
造船業	10	2	11		14		6		2		-4	-66.7%		
その他			1											
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	6		3		6		1		5		4	400.0%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		31		28		-3	-9.7%		
土木工事業	33		31	2	38		16		14		-2	-12.5%		
建築工事業	37	1	42	1	30		8		9		1	12.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		3		3					
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		2		3		1	50.0%		
建築設備工事業	2		2		3				1		1			
その他の建築工事業	7		8		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の建設業	10		15		8		7		5		-2	-28.6%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	10		17		7	70.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	7		15		8	114.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		1					
農業	3		3		3		1		2		1	100.0%		
林業	10		5		6		3		4		1	33.3%		
畜産・水産業	5		9		15		3		6		3	100.0%		
商業	58		38		43		14		34		20	142.9%		
卸売業、小売業	53		33		40		13		29		16	123.1%		
その他	5		5		3		1		5		4	400.0%		
金融・広告業			3		2		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		1		3		2	200.0%		
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		14		7		-7	-50.0%		
接客娯楽業	15	1	8		14		5		9		4	80.0%		
旅館業	8	1	1		3				1		1			
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		4		8		4	100.0%		
清掃・と畜業	18		18		11		4		5		1	25.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		3				-3	-100.0%		
廃棄物処理業	11		15		5		1		5		4	400.0%		
その他	1				1									
官公署	1		1		3		1		1					
その他の事業	16		11	1	10		6		3		-3	-50.0%		
警備業	12		4		4		3		2		-1	-33.3%		
その他	4		7	1	6		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	8		15		7	87.5%		
第三次産業	149	1	108	1	128		47		64		17	36.2%		
小売業	44		28		38		12		24		12	100.0%		
飲食店	6		6		9		4		7		3	75.0%		
社会福祉施設	24		30		34		12		5		-7	-58.3%		

1. 死傷件数は令和3年5月末日までに発生した災害について6月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年6月8日作成

古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～5月		令和3年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		83		113		30	36.1%		
製造業	78		75		70		26		25		-1	-3.8%		
食料品製造業	21		26		22		6		3		-3	-50.0%		
水産食料品製造業			2		2									
その他	21		24		20		6		3		-3	-50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					2		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2									
金属製品製造業	17		14		9		5		7		2	40.0%		
一般機械器具製造業	1		1		4		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	8		15		7		4		3		-1	-25.0%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
造船業														
その他	5		2		6		2		1		-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		3		2		-1	-33.3%		
鉱業	1				1									
土石採取業	1				1									
その他														
建設業	34	3	37		50		17		11		-6	-35.3%		
土木工事業	14	1	13		14		2		3		1	50.0%		
建築工事業	14		18		27		9		4		-5	-55.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		4		1		-3	-75.0%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		3		2		-1	-33.3%		
建築設備工事業					3		1		1					
その他の建築工事業	4		1		4		1				-1	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		6		4		-2	-33.3%		
運輸交通業	37		39		36		13		21		8	61.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	35		39		35		12		21		9	75.0%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		2				-2	-100.0%		
林業	7	1	2		4		1		3		2	200.0%		
畜産・水産業	6		6		5				1		1			
商業	36		50		33		6		15		9	150.0%		
卸売業、小売業	34		49		29		5		15		10	200.0%		
その他	2		1		4		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3									
映画・演劇業														
通信業	3		6		2				1		1			
教育・研究業	3		2		3				2		2			
保健衛生業	40		34		38		10		16		6	60.0%		
接客娯楽業	15		18		14		3		9		6	200.0%		
旅館業	6		3		6		2		2					
ゴルフ場	2		3		2				1		1			
その他	7		12		6		1		6		5	500.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		2		3		1	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3				1		1			
廃棄物処理業	8		5		6		1		2		1	100.0%		
その他	1				2		1				-1	-100.0%		
官公署					1		1		1					
その他の事業	6		5		5		2		5		3	150.0%		
警備業	3		2		1									
その他	3		3		4		2		5		3	150.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		12		21		9	75.0%		
第三次産業	117		125		110		24		52		28	116.7%		
小売業	26		38		25		5		11		6	120.0%		
飲食店	2		7		2				4		4			
社会福祉施設	36		30		29		8		9		1	12.5%		

1. 死傷件数は令和3年5月末日までに発生した災害について6月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年6月8日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～5月		令和3年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	51	2	77		26	51.0%	-2	-100.0%
製造業	63		60	1	58	1	19	1	16		-3	-15.8%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		9		4		-5	-55.6%		
水産食料品製造業	3		4		1		1				-1	-100.0%		
その他	19		13		14		8		4		-4	-50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2									
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1									
印刷・製本業									1		1			
化学工業	6		6		11		4		1		-3	-75.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		2				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		1				-1	-100.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2				1		1			
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		2		1	100.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		2		1	100.0%		
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	1		1		6		1		3		2	200.0%		
鉱業	2		1											
土石採取業	2		1											
その他														
建設業	24		27	1	22		8		14		6	75.0%		
土木工事業	13		12	1	5		1		6		5	500.0%		
建築工事業	8		14		12		2		5		3	150.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3									
木造家屋建築工事業	2		5		6				3		3			
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		2		2					
その他の建設業	3		1		5		5		3		-2	-40.0%		
運輸交通業	11		8		10		3		6		3	100.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		3		6		3	100.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業					3				2		2			
陸上貨物取扱業					3				2		2			
港湾運送業														
農業	8	1			2	1			2		2			
林業	8		12		9	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						1		1			
商業	28		26		26		6		8		2	33.3%		
卸売業、小売業	24		22		19		5		5					
その他	4		4		7		1		3		2	200.0%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通信業	6		3		2				1		1			
教育・研究業			3		3				2		2			
保健衛生業	8		13		20		5		8		3	60.0%		
接客娯楽業	17		14		7		3		6		3	100.0%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1									
その他	11		7		4		2		6		4	200.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		2		3		1	50.0%		
ビルメンテナンス業	1				1									
廃棄物処理業	7		4		5		2		2					
その他	2								1		1			
官公署														
その他の事業	4		5		5		1		2		1	100.0%		
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		1		1					
陸上貨物運送業	11		8		13		3		8		5	166.7%		
第三次産業	73		69		69		17		30		13	76.5%		
小売業	22		17		16		4		3		-1	-25.0%		
飲食店	5		4		2		1		6		5	500.0%		
社会福祉施設	6		10		18		5		5					

1. 死傷件数は令和3年5月末日までに発生した災害について6月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年6月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～5月		令和3年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	32	1	74	1	42	131.3%		
製造業	37		27		26		6		19		13	216.7%		
食料品製造業	18		6		10		3		4		1	33.3%		
水産食料品製造業					1									
その他	18		6		9		3		4		1	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		1		3		2	200.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3									
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1									
化学工業	1		1		3									
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2			
金属製品製造業	4		1		3		1				-1	-100.0%		
一般機械器具製造業	1		3		2		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	3								3		3			
輸送用機械等製造業	2				1				2		2			
造船業														
その他	2				1				2		2			
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						1		1			
鉱業	2				1									
土石採取業	2				1									
その他														
建設業	29	1	26	1	22		8		14	1	6	75.0%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		1		3	1	2	200.0%	1	
建築工事業	18		11		14		7		10		3	42.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		4		2	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		2		4		2	100.0%		
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		3		1		-2	-66.7%		
その他の建設業	1		3		2				1		1			
運輸交通業	8		13		18		3		14		11	366.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1				1		1			
道路貨物運送業	8		12		17		3		13		10	333.3%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		1		3		2	200.0%		
林業	5		4		8	1	2	1	2				-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		1				-1	-100.0%		
商業	25	1	22		26		7		7					
卸売業、小売業	24	1	21		25		7		7					
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1									
映画・演劇業														
通信業	2		3		4				1		1			
教育・研究業	2				1									
保健衛生業	28		21		21		2		9		7	350.0%		
接客娯楽業	3		4		3				1		1			
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3				1		1			
清掃・と畜業	6		4		4	1	1		1					
ビルメンテナンス業	3		1		1									
廃棄物処理業	3		3		3	1	1		1					
その他														
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		1		3		2	200.0%		
警備業	3		1		2									
その他	6	1	3		4		1		3		2	200.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		3		13		10	333.3%		
第三次産業	78	2	59		66	1	11		22		11	100.0%		
小売業	21	1	19		19		6		7		1	16.7%		
飲食店	2		2		1									
社会福祉施設	26		20		20		2		9		7	350.0%		

1. 死傷件数は令和3年5月末日までに発生した災害について6月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。